

平成 24 年度

三豊市水道事業会計及び三豊市  
病院事業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 80 号  
平成 25 年 8 月 21 日

三 豊 市 長 横 山 忠 始 様

三 豊 市 監 査 委 員 糸 川 昇  
三 豊 市 監 査 委 員 三 宅 静 雄

平 成 24 年 度 三 豊 市 水 道 事 業 会 計 及 び 三 豊 市  
病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成24年度三豊市水道事業会計及び三豊市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 水道事業会計

# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	事 業 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	4
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	5
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 況	8
5	企 業 債 及 び 一 時 借 入 金 の 状 況	11
第6	審 査 の 意 見	12

(注) 「類似団体平均」については、社団法人日本水道協会発行平成23年度水道事業経営指標（平成23年度地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省においてとりまとめられた全国統計）における同規模事業体（給水人口規模、水源の種類、有収水量密度による分類）の平均による。

# 平成 24 年度三豊市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 24 年度三豊市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 25 年 7 月 3 日から平成 25 年 8 月 9 日まで

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業経営は健全か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務の概況

平成24年度の事業の状況は次のとおりである。

区 分	単 位	24年度	23年度	備 考
給水区域内人口	人	69,801	70,352	平成24年度末現在給水区域内人口＝ 住民基本台帳人口＋外国人登録人口
給 水 人 口	人	68,663	69,184	平成24年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.37	98.34	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	26,868	26,817	平成24年度末現在給水栓数
導送配水管延長	m	935,980	864,970	平成24年度末現在総延長

給水区域内人口に対する給水人口の普及率は98.37%（平成23年度類似団体平均94.41%）と高水準で、ほぼ全市的に普及している。前年度末と比較すると給水人口は521人減少しているが、給水栓数は反対に51栓増加している。

### 【 水 量 状 況 】

区 分	単 位	24年度	23年度	備 考
年間総配水量	m <sup>3</sup>	10,966,794	10,953,726	24年度年間総自己浄水 (3,064,375) 24年度年間総香川用水受水 (7,902,419)
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	30,046	29,928	
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	36,002	34,904	
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	10,095,052	10,014,895	24年度一般用 (8,444,588) 24年度工場用 (1,650,464)
有 収 率	%	92.05	91.43	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$

香川用水の年間受水量は790万2,419m<sup>3</sup>で、これは年間総配水量の72.1%にあたり、受水費用は5億3,512万2,115円で総費用の32.4%を占めている。

【 施 設 利 用 状 況 】

区 分	単 位	24年度	23年度	22年度	備 考
配 水 能 力	m <sup>3</sup>	50,520	50,520	50,520	一日最大配水能力
施 設 利 用 率	%	59.47	59.24	59.03	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	83.46	85.74	84.26	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 動 率	%	71.26	69.09	70.05	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 (1m当たり)	m <sup>3</sup>	11.72	12.66	12.60	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{総配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たり)	m <sup>3</sup>	8.53	8.43	8.28	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

施設利用率は前年度に比べ0.23%増加しているが、類似団体平均との比較では1.88%低くなっている。負荷率は前年度に比べ2.28%低くなっており、類似団体と比べても0.87%低い。最大稼動率は前年と比較すると2.17%上昇しているが、類似団体平均と比べると1.49%低くなっている。

また、配水管使用効率は総配水管延長に対する総配水量の割合で、施設利用率に加えて施設の効率性を示す指標で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。類似団体平均は14.94m<sup>3</sup>/mとなっている。

固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合でどれだけ効率的に配水されたかを示す指標である。高いほど施設が効率的であることを意味し、類似団体平均の7.25m<sup>3</sup>/万円より高く8.53m<sup>3</sup>/万円となっている。

【 単 価 の 状 況 】

区 分	単 位	24年度	23年度	22年度	備 考
供 給 単 価	円	185.45	188.46	189.81	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	円	163.39	174.10	167.69	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
総 収 益 単 価	円	188.61	197.44	195.22	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総 費 用 単 価	円	163.56	174.41	168.07	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価185円45銭に対し、給水原価は163円39銭となり、22円6銭の黒字を生じている。類似団体平均と比較しても、供給単価は4円72銭、給水原価も26円55銭下回っている。

(平成23年度類似団体平均供給単価190円17銭、給水原価189円94銭)

また、総収益単価と総費用単価の比較でも、25円5銭の黒字を生じている。

## 2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### (収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
水道事業収益	2,034,165,000	1,998,357,983	△ 35,807,017	98.2
営業収益	1,965,079,000	1,969,929,265	4,850,265	100.2
営業外収益	25,286,000	28,362,372	3,076,372	112.2
特別利益	43,800,000	66,346	△ 43,733,654	0.2

(消費税を含む)

#### (支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,980,029,000	1,727,275,875	252,753,125	87.2
営業費用	1,796,861,000	1,591,441,392	205,419,608	88.6
営業外費用	131,067,000	135,085,314	△ 4,018,314	103.1
特別損失	2,101,000	749,169	1,351,831	35.7
予備費	50,000,000	0	50,000,000	0.0

(消費税を含む)

事業収益の決算額は19億9,835万7,983円で、予算額に対し3,580万7,017円の減額となった。

事業費用の決算額は17億2,727万5,875円で、予算額に対して2億5,275万3,125円の不用額を生じている。その主なものは営業費用の2億541万9,608円と予備費5,000万円である。



(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資本的収入	214,207,000	117,630,106	△ 96,576,894	54.9
企業債	200,000,000	100,000,000	△ 100,000,000	50.0
固定資産売却代金	1,071,000	0	△ 1,071,000	0.0
工事負担金	4,533,000	9,026,850	4,493,850	199.1
補助金	8,603,000	8,603,256	256	100.0

(消費税を含む)

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率
			不 用 額	
資本的支出	1,206,225,400	553,973,930	239,430,350 412,821,120	45.9
建設改良費	1,023,700,400	371,449,342	239,430,350 412,820,708	36.3
企業債償還金	182,525,000	182,524,588	0 412	100.0
返還金	0	0	0 0	0.0

(消費税を含む)

資本的収支は、一般会計等からの工事負担金 902万6,850円、他会計補助金 860万3,256円、企業債1億円、収入合計 1億1,763万106円に対し、建設改良費 3億7,144万9,342円、企業債償還金1億8,252万4,588円、支出合計 5億5,397万3,930円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4億3,634万3,824円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,750万8,150円、過年度分損益勘定留保資金1,250万1,756円、当年度分損益勘定留保資金 4億633万3,918円で補てんしている。

翌年度への繰越事業は7事業 2億3,943万350円（山本町岩瀬配水池改修工事1,058万1,900円、市道詫間221号線道路改修に伴う配水管布設工事540万7,500円、高瀬町県道財田上高瀬線配水管布設替工事3,144万9,600円、三野町市道鳥坂落合線配水管布設替工事2,217万1,800円、仁尾町市道加嶺砂入線配水管布設替工事957万750円、仁尾町市道砂入宮の端線配水管布設替工事522万4,800円、帰来配水池築造工事1億4,872万4,000円、帰来配水池築造工事重点施工管理等業務委託630万円)である。

### 3 経営成績

経営成績の年度比較は次のとおりである。

(単位：円 %)

区 分	24年度	23年度	比較増減	前年対比
営業収益	1,876,295,078	1,893,982,466	△ 17,687,388	99.1
給水収益	1,872,090,878	1,887,442,514	△ 15,351,636	99.2
受託工事収益	757,000	1,053,252	△ 296,252	71.9
その他営業収益	3,447,200	5,486,700	△ 2,039,500	62.8
営業外収益	27,663,693	83,343,841	△ 55,680,148	33.2
受取利息及び配当金	7,166,150	7,119,120	47,030	100.7
他会計補助金	5,547,974	54,052,958	△ 48,504,984	10.3
雑収益	14,949,569	22,171,763	△ 7,222,194	67.4
特別利益	66,044	34,385	31,659	192.1
過年度損益修正益	66,044	34,385	31,659	192.1
総 収 益	1,904,024,815	1,977,360,692	△ 73,335,877	96.3

営業費用	1,548,990,329	1,638,156,070	△ 89,165,741	94.6
原水及び浄水費	593,162,044	651,161,972	△ 57,999,928	91.1
配水及び給水費	219,405,315	270,492,701	△ 51,087,386	81.1
受託工事費	644,000	475,000	169,000	135.6
業務費	65,926,402	59,464,658	6,461,744	110.9
工場用水費	103,007,658	97,614,518	5,393,140	105.5
総係費	67,006,152	65,418,786	1,587,366	102.4
減価償却費	492,780,733	488,116,024	4,664,709	101.0
資産減耗費	7,058,025	5,412,411	1,645,614	130.4
営業外費用	101,452,807	105,897,964	△ 4,445,157	95.8
支払利息	101,090,314	105,854,033	△ 4,763,719	95.5
雑支出	362,493	43,931	318,562	825.1
特別損失	741,456	2,629,746	△ 1,888,290	28.2
過年度損益修正損	741,456	2,629,746	△ 1,888,290	28.2
総 費 用	1,651,184,592	1,746,683,780	△ 95,499,188	94.5
純 利 益	252,840,223	230,676,912	22,163,311	109.6

【 収 益 性 】

(単位：%)

区 分	24年度	23年度	類似団体平均 (23年度)	備 考
総 収 支 比 率	115.31	113.21	106.67	総 収 益 用 ×100 総 費
営 業 収 支 比 率	121.13	115.59	110.51	営業収益-受託工事収益 ×100 営業費用-受託工事費用
料金収入対経常費用比率	113.43	108.22	—	給 水 収 益 用 ×100 経 常 費
純利益対総収益比率	13.28	11.67	—	純 利 益 用 ×100 総 収 益

【 生 産 性 】

区 分	24年度	23年度	類似団体平均 (23年度)	備 考
職員1人当たりの 給水人口 (人)	4,905	4,324	4,017	現 在 給 水 人 口 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 有収水量 (m <sup>3</sup> )	721,075	625,931	444,151	年 間 総 有 収 水 量 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	134,021	118,374	86,894	営 業 収 益 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 給水収益 (千円)	133,721	117,965	84,465	給 水 収 益 損益勘定所属職員数
給水量1万m <sup>3</sup> /日当たり 損益勘定所属職員数(人)	5	6	8	損益勘定所属職員数 ×10,000 一日平均有収水量

損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益等を基準として把握するための指標である。

【 給水収益に対する割合 】

(単位：%)

区 分	24年度	23年度	類似団体平均 (23年度)	備 考
給水収益に占める 職員給与費の割合	6.79	6.86	9.92	職 員 給 与 費 用 ×100 給 水 収 益
給水収益に占める 企業債利息の割合	5.40	5.61	6.51	企 業 債 利 息 用 ×100 給 水 収 益
給水収益に占める 減価償却費の割合	26.32	25.86	27.01	減 価 償 却 費 用 ×100 給 水 収 益
給水収益に占める 企業債償還元金の割合	9.75	9.42	16.40	企 業 債 償 還 元 金 用 ×100 給 水 収 益

給水収益に対する職員給与費の割合は類似団体平均を下回っており、退職手当負担金や臨時職員の賃金等を加えた人件費の割合でも9.66%となり、労働分配率が低いことがわかる。

#### 4 財政状況

平成24年度末の財政状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	24年度	23年度	区 分	24年度	23年度
固 定 資 産	12,861,207,858	13,005,917,079	固 定 負 債	8,668,013	8,668,013
有形固定資産	12,851,006,961	12,994,554,927	引 当 金	8,668,013	8,668,013
土 地	550,080,661	546,891,409	流 動 負 債	285,790,689	405,343,400
建 物	424,465,790	443,104,093	一 時 借 入 金	0	0
構 築 物	11,058,319,595	11,111,906,272	未 払 金	280,035,308	403,202,286
機 械 及 び 装 置	766,073,972	849,082,304	未 払 費 用	0	0
車 両 及 び 運 搬 具	2,719,053	3,770,851	前 受 金	6,346	11,603
工 具 器 具 及 び 備 品	2,537,660	2,300,998	そ の 他 債 権	5,749,035	2,129,511
建設仮勘定	46,810,230	37,499,000	流 動 負 債		
無形固定資産	10,200,897	11,362,152	負 債 合 計	294,458,702	414,011,413
電話加入権	583,500	583,500	資 本 金	10,711,344,170	10,793,868,758
その他無形固定資産	9,617,397	10,778,652	自 己 資 本 金	6,543,362,106	6,543,362,106
流 動 資 産	2,247,471,843	2,034,369,592	借 入 資 本 金	4,167,982,064	4,250,506,652
現 金 預 金	1,983,107,228	1,773,976,656	企 業 債	4,167,982,064	4,250,506,652
未 収 金	210,762,846	254,617,475	剰 余 金	4,102,876,829	3,832,406,500
貯 蔵 品	1,660,485	964,120	資 本 剰 余 金	2,221,408,089	2,203,777,983
その他流動資産	51,941,284	4,811,341	受 贈 財 産 評 価 額	405,017,473	405,017,473
資 産 合 計	15,108,679,701	15,040,286,671	工 事 負 担 金	761,624,035	752,597,185
			そ の 他 資 本 剰 余 金	1,054,766,581	1,046,163,325
			利 益 剰 余 金	1,881,468,740	1,628,628,517
			減 債 積 立 金	737,269,426	647,269,426
			利 益 積 立 金	38,898,032	38,898,032
			建 設 改 良 積 立 金	846,026,969	706,026,969
			当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	259,274,313	236,434,090
			資 本 合 計	14,814,220,999	14,626,275,258
資 産 合 計	15,108,679,701	15,040,286,671	負 債 及 び 資 本 合 計	15,108,679,701	15,040,286,671

#### (1) 資 産

貸借対照表に計上の資産合計は151億867万9,701円で、固定資産 128億6,120万7,858円と流動資産 22億4,747万1,843円である。これを前年度と比較すると、固定資産で 1億4,470万9,221円減少しているが、流動資産で2億1,310万2,251円増加しており、資産合計では6,839万3,030円の増加となっている。

有形固定資産は減価償却等により減少しているが、流動資産は現金預金、その他流動資産により増加している。

#### (2) 負 債

負債総額は2億9,445万8,702円で、固定負債866万8,013円、流動負債2億8,579万689円となっており前年度に比べ1億1,955万2,711円減少している。これは主に流動負債の未払金の減少によるものである。

未払金2億8,003万5,308円の内訳は営業未払金1億736万3,858円、営業外未払金（未払消費税及び地方消費税）1,118万9,000円、その他未払金（工事費、委託料、配水設備改良工事費、配水設備拡張工事の未払金）1億6,148万2,450円となっている。

#### (3) 資 本

資本総額は148億1,422万999円で、資本金107億1,134万4,170円、剰余金41億287万6,829円となっている。前年度と比較すると資本金で、企業債により8,252万4,588円減少している。一方、剰余金は、2億7,047万 329円増加している。これは資本剰余金においては、工事負担金等により1,763万106円、利益剰余金では建設改良積立金等により2億5,284万 223円増加したことによるもので、資本合計では1億8,794万5,741円の増加となっている。

#### (4) 資金収支の状況

本年度の受入資金については前年度繰越金を含め39億4,133万7,332円となり、支払資金においては19億5,823万104円で、その差引残額19億8,310万7,228円が貸借対照表の流動資産の現金預金と一致し、翌年度に繰越されている。

#### (受 入 資 金)

#### (支 払 資 金) (単位:円)

区 分	24年度	23年度	区 分	24年度	23年度
事 業 収 益	1,814,916,628	1,843,767,156	事 業 費 用	1,073,104,660	1,094,195,391
前年度未収金	235,511,868	213,096,706	前年度未払金	403,202,286	407,352,114
企 業 債	100,000,000	0	貯 蔵 品	15,408,435	9,523,595
工 事 負 担 金	369,600	30,546,266	建 設 改 良 費	256,528,202	169,560,800
国・県補助金	0	0	企 業 債 償 還 金	182,524,588	177,816,157
他会計補助金	8,603,256	8,385,272	預 り 金	4,519,185	5,310,634
固定資産売却代金	0	0	前 払 費	22,942,748	22,208,658
前年度繰越金	1,773,976,656	1,559,533,152			
預 り 金	7,758,500	4,320,278			
そ の 他 受 金	200,824	295,175			
合 計	3,941,337,332	3,659,944,005	合 計	1,958,230,104	1,885,967,349

【財務分析比率】

(単位：%)

項目	24年度	23年度	類似団体平均 (23年度)	全国平均 (23年度)	算式
自己資本構成比率	70.46	68.99	70.64	72.97	$\frac{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金)}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	27.64	28.32	27.67	25.11	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
借入資本金構成比率	27.59	28.26	—	—	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
固定比率	120.81	125.35	125.24	118.85	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金)}} \times 100$
流動比率	786.40	501.89	682.84	687.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	2.77	3.99	—	—	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金)}} \times 100$
当座比率	767.65	500.46	649.13	645.28	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	693.90	437.65	—	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
利子負担率	2.43	2.49	2.55	2.59	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{借入金+借入資本金}} \times 100$

■自己資本構成比率

総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示すもので、構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。当年度は70.46%で前年度を1.47ポイント上回っている。

■固定負債構成比率

総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示し、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。前年度を0.68ポイント下回った。

■借入資本金構成比率

借入資本金が総資本に占める割合を示すもので小さいほどよいとされている。当年度は27.59%で、前年度を0.67ポイント下回っている。

■固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からは100%以下が望ましいとされている。前年度を4.54ポイント下回っており、類似団体平均との比較でも4.43ポイント下回っている。

#### ■流動比率

短期債務に対する支払能力を示す指標である。

流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は理想数値も類似団体平均を上回っている。

#### ■負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。当年度は 2.77%である。

#### ■当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので短期債務に対する支払能力をあらわしている。当年度は前年度を 267.19ポイント上回り、類似団体、全国平均とも上回っている。

#### ■現金預金比率

企業の短期支払能力と安全性を判断する指標である。この比率が高いほど短期的な支払能力が大きいと言える。当年度も693.90%と高い比率となっている。また前年度との比較でも 256.25ポイント高くなっている。

#### ■利子負担率

利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利子の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであり、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなる。前年度と比較すると、0.06ポイント低くなっている。

### 5 企業債及び一時借入金の状況

#### (1) 企業債

(単位：円)

年度当初未償還額	当年度借入額	当年度償還額	当年度末未償還残高
4,250,506,652	100,000,000	182,524,588	4,167,982,064

当年度末の未償還残高は、41億6,798万2,064円であり、当年度借入額は1億円である。

#### (2) 一時借入金

前年度に引き続き、年度当初の借入残額も年度途中の借入額もなく、資金運用できている。

## 第6 審査の意見

### ○ 業務の状況等について

平成24年度末の業務状況は、給水人口が68,663人で前年度末に比べ521人、率にして0.76%の減となり、普及率は、98.37%と0.03%の微増であった。また、給水栓数は26,868栓で前年度比51栓、0.19%の増となっている。

次に、配水状況についてみると年間配水量は、10,966,794 m<sup>3</sup>で、有収水量は10,095,052 m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ総配水量で13,068 m<sup>3</sup>、率にして0.12%、総有収水量は、80,157 m<sup>3</sup>、0.8%の増となった。

今後とも常に配水量、有収水量等の比較分析、漏水に対する迅速な対応、さらなる節水意識の啓発、また、老朽配水管等の更新を行うなど有収率の向上と供給収益の安定に努められたい。

### ○ 安全な水の安定供給及び自己水源の確保について

ライフラインである水道は、市民の日常生活や経済活動に直結し、常に、安全かつ快適な生活を営めるよう良質の水の安定供給を図ることが使命とされている。

そのため、市内を広域的に融通できるよう合理的な管網に見直すとともに、引き続き、重要度及び老朽度が高い配管や施設を優先して改修整備工事を実施し、また、非常時の自己水源確保にも取り組んでいる。

今年度は、導送配水管で47箇所、延長8,970mの工事を施工し、そのうち10箇所1,700mは拡張工事として施工した。また、施設としては帰来配水池築造工事や高瀬町井の口配水ポンプ施設更新工事、仁尾低区配水池テレメータ修繕工事、平見加圧ポンプ更新工事等を実施した。

本市の水道は、市内総配水量の約7割を香川用水に依存しているため、早明浦ダムの貯水率に左右され、また、近い将来、発生が予想される東南海・南海地震に備えるため、被害を想定し、断水状態となった仮定で、配水管応急復旧訓練や給水車からの応急給水訓練を実施し、地震に強い水道施設の構築や給水サービスの向上と安全かつ安定的な給水に努めている。

さらには、「水フェスタ」の開催による市民の更なる節水意識の高揚と自己水源の充実や広域的融通に向けて改善を図ることにより引き続き水の安定供給に努められたい。

### ○ 経営状況について

経営状況においては、総収益は19億402万4,815円となり、前年度より7,333万5,877円、率にして3.7%の減となった。また、総費用は、16億5,118万4,592円となり、前年度に比し、9,549万9,188円、率にして5.5%の減となった。

この結果、本年度の純利益は2億5,284万223円の黒字決算となり、前年度に比べると2,216万3,311円、率にして9.6%の増となった。また総収支比率は、115.31%となり、引き続き類似団体平均値106.67%を上回っている一方で、自己資本構成比率は70.46%と毎年度向上しているものの、類似団体平均値70.64%を下回っている状況にある。さらなる企業体質の安定に努力されたい。



人口減少、新規需要の伸び悩み等さまざまな要因により、使用水量の伸びが期待できないことに加え、老朽施設の更新・耐震化や維持管理費の増等将来に向けて多額の資金が必要であり、収支において厳しい状況が予想される。

今後は、中長期的な水需要を的確に把握するとともに、従来にも増して、公営企業の経営意識に徹した経費の節減と収益の確保に努められたい。

とりわけ、未事業化分にかかる建設仮勘定の精査、消火栓工事等事務処理の適正化による未収金の抑制、工事施工計画時における契約方法も含んだ入念な打合せにも留意した事務執行にあたられたい。

また、財務会計の透明性の向上を図るため、平成26年度から適用される新会計基準への対応については、資産や負債を的確に整理されたい。

以上、従来にも増して、経営状況の点検を行い、より一層の事務事業、執行体制の合理的かつ適正化により、経営の健全化、効率化による経営基盤の強化を図るとともに、市民のライフラインに不可欠な安全で良質な水の安定供給に努められたい。

# 病院事業会計

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
I 永康病院事業会計	
1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	5
4 財政状況	8
II 西香川病院事業会計	
1 事業の概要	10
2 予算の執行状況	12
3 経営成績	13
4 財政状況	15
第6 審査の意見	16

# 平成 24 年度三豊市病院事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 24 年度三豊市病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 25 年 7 月 8 日から平成 25 年 8 月 9 日まで

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿、書類との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数も正確で、関係諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

# I 永康病院事業会計

## 1 事業の概要

本年度の事業の状況は、次のとおりである。

### イ) 患者数

区 分		24年度	23年度	22年度	21年度	前年度比較	前年度 対比 (%)
入 院	延 人 数	47,309	51,522	52,478	52,080	△ 4,213	91.8
	1 日 平 均	130	141	144	143	△ 11	92.2
外 来	延 人 数	55,230	52,323	53,478	54,695	2,907	105.6
	1 日 平 均	225	214	221	226	11	105.1

病院施設の状況は、診療科6科、病床数199床で、入院患者延人数は前年度と比較して4,213人(8.2%)減少、外来患者延人数は、2,907人(5.6%)増加している。

### ロ) 診療科別患者数

#### 入 院

診療科	年度	24年度		23年度		前年度比較	前 年 度
		延患者数	構成比率%	延患者数	構成比率%	延患者数	対比 (%)
一 般		24,563	51.9	26,268	55.5	△ 1,705	93.5
精 神 科		13,005	27.5	14,229	30.1	△ 1,224	91.4
療 養 ( 医 療 )		9,143	19.3	10,259	21.7	△ 1,116	89.1
療 養 ( 介 護 )		598	1.3	766	1.6	△ 168	78.1
合 計		47,309	100.0	51,522	100.0	△ 4,213	91.8

入院患者数を診療科別に前年度比較すると、一般で1,705人、精神科で1,224人、療養(医療)で1,116人、療養(介護)で168人減と全体では前年度に比べ、4,213人の減少となっている。

外 来

診療科	年度	24年度		23年度		前年度比較	前年度 対比 (%)
		延患者数	構成比率%	延患者数	構成比率%	延患者数	
内 科		19,894	36.0	18,017	32.6	1,877	110.4
外 科		2,458	4.5	3,076	5.6	△ 618	79.9
整 形 外 科		20,771	37.6	20,395	36.9	376	101.8
耳 鼻 咽 喉 科		3,087	5.6	2,657	4.8	430	116.2
精 神 科		7,955	14.4	7,228	13.1	727	110.1
眼 科		1,065	1.9	950	1.7	115	112.1
合 計		55,230	100.0	52,323	94.7	2,907	105.6

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ2,907人(5.6%)増加している。診療科別の比較では、外科で618人減少しているが、内科で1,877人、整形外科ほかでは増加している。また、構成比率では整形外科が37.6%、内科が36.0%と二つの診療科で全体の約7割以上を占めている。

ハ) 病床利用状況

区 分	24年度		23年度		前年度比較	
	1日平均 患者数(人)	病床利用率 (%)	1日平均 患者数(人)	病床利用率 (%)	1日平均患者数(人)	病床利用率 (%)
一 般 病 床 92 床	67.3	73.2	71.8	78.0	△ 4.5	△ 4.8
療 養 病 床 48 床	26.7	55.6	30.1	62.7	△ 3.4	△ 7.1
精 神 病 床 59 床	35.6	60.3	38.9	65.9	△ 3.3	△ 5.6
合 計 199 床	129.6	65.1	140.8	70.9	△ 11.2	△ 5.8

病床利用率は、すべての病床で減少し、前年度に比べ5.8ポイント下降しており、1日平均患者数でも約11人減少している。

## 2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	1,655,145,000	1,563,309,018	△ 91,835,982	94.5
医 業 収 益	1,524,686,000	1,430,153,222	△ 94,532,778	93.8
医 業 外 収 益	130,389,000	133,086,976	2,697,976	102.1
特 別 収 益	70,000	68,820	△ 1,180	98.3

#### 収益的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,655,145,000	1,555,719,937	99,425,063	94.0
医 業 費 用	1,624,544,000	1,531,736,632	92,807,368	94.3
医 業 外 費 用	21,373,000	19,392,544	1,980,456	90.7
特 別 損 失	4,800,000	4,590,761	209,239	95.6
予 備 費	4,428,000	0	4,428,000	0.0

事業収益の決算額は15億6,330万9,018円で予算額に対して収入割合94.5%、事業費用の決算額は15億5,571万9,937円で支出割合94.0%となり、本年度も純利益が発生している。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	43,144,000	37,951,000	△ 5,193,000	88.0
企 業 債	15,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	66.7
他 会 計 負 担 金	28,144,000	27,951,000	△ 193,000	99.3

#### 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	65,454,000	52,171,308	13,282,692	79.7
建 設 改 良 費	36,160,000	22,879,200	13,280,800	63.3
企 業 債 償 還 金	29,294,000	29,292,108	1,892	100.0

資本的収入の決算額は 3,795万1,000円で、予算額に対し 88%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 5,217万1,308円で支出割合は 79.7%となっている。この結果、資本的支出が資本的収入を上回り 1,422万308円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金 1,313万823円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108万9,485円で補てんしている。

### 3 経営成績

当年度の経営状況は、総収益15億5,886万2,124円に対し総費用 15億5,173万4,530円で差し引き712万7,594円の純利益を得た。前年度より 9,480万4,202円の減収となっている。また総収支比率は100.5%で、前年度と比較すると、6.2ポイントの減少となった。

(単位：円、%)

区分	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (△純損失)	総収支比率 (A/B)×100
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	(A)－(B)	
24年度	1,558,862,124	95.7	1,551,734,530	101.6	7,127,594	100.5
23年度	1,629,396,931	100.0	1,527,465,135	97.9	101,931,796	106.7
22年度	1,629,188,788	98.8	1,559,697,362	99.6	69,491,426	104.5
21年度	1,649,438,660	103.0	1,565,211,135	101.4	84,227,525	105.4
20年度	1,602,022,110	99.6	1,544,226,243	98.8	57,795,867	103.7

#### (1) 収益

(単位：円、%)

区分	24年度		23年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
医業収益	1,425,950,355	91.5	1,486,880,073	91.3	△ 60,929,718	95.9
入院収益	904,463,257	58.0	949,884,563	58.3	△ 45,421,306	95.2
外来収益	312,572,686	20.1	322,805,688	19.8	△ 10,233,002	96.8
その他医業収益	208,914,412	13.4	214,189,822	13.1	△ 5,275,410	97.5
医業外収益	132,842,949	8.5	142,516,858	8.7	△ 9,673,909	93.2
受取利息及び配当金	2,025,467	0.1	1,064,321	0.1	961,146	190.3
他会計負担金	109,771,000	7.0	122,204,000	7.5	△ 12,433,000	89.8
他会計補助金	14,482,000	0.9	14,527,000	0.9	△ 45,000	99.7
患者外給食収益	1,041,598	0.1	987,958	0.1	53,640	105.4
その他医業外収益	5,522,884	0.4	3,733,579	0.2	1,789,305	147.9
特別利益	68,820	0.0	0	0.0	68,820	皆増
過年度損益修正益	68,820	0.0	0	0.0	68,820	皆増
総収益	1,558,862,124	100.0	1,629,396,931	100.0	△ 70,534,807	95.7



医業収益は14億2,595万355円で総収益の91.5%を占め、前年度と比較すると構成比は0.2ポイント増加しているが、収益は6,092万9,718円(4.1%)減少している。

医業外収益は前年度に比べ967万3,909円(6.8%)減少しており、総収益でも7,053万4,807円減少して15億5,886万2,124円となっている。

なお、患者1人1日当たりの診療収益を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24年度	23年度	比較増減	前年度対比
入 院	19,118	18,436	682	103.7
外 来	5,659	6,169	△ 510	91.7

(2) 費 用

(単位：円、%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	1,516,477,662	97.7	1,498,133,568	98.1	18,344,094	101.2
給 与 費	1,022,774,688	65.9	992,130,192	65.0	30,644,496	103.1
材 料 費	205,406,640	13.2	223,096,498	14.6	△ 17,689,858	92.1
経 費	228,092,196	14.7	214,947,009	14.1	13,145,187	106.1
減 価 償 却 費	57,129,907	3.7	65,308,710	4.3	△ 8,178,803	87.5
資 産 減 耗 費	555,380	0.0	440,000	0.0	115,380	126.2
研 究 研 修 費	2,518,851	0.2	2,211,159	0.1	307,692	113.9
医 業 外 費 用	30,666,107	2.0	29,331,567	1.9	1,334,540	104.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,869,856	0.4	6,385,462	0.4	△ 515,606	91.9
雑 損 失	24,796,251	1.6	22,946,105	1.5	1,850,146	108.1
予 備 費	4,590,761	0.3	0	0.0	4,590,761	皆増
予 備 費	4,590,761	0.3	0	0.0	4,590,761	皆増
合 計	1,551,734,530	100.0	1,527,465,135	100.0	24,269,395	101.6

医業費用は、前年度比べ1,834万4,094円(1.2%)増加して、15億1,647万7,662円となっている。そのうち、給与費の占める割合は65.9%で前年度と比べ3,064万4,496円(3.1%)増加している。

医業外費用を前年度と比べると、133万4,540円(4.5%)増加して、3,066万6,107円となっている。

## (3) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

患者自己負担金に係る平成24年度末の未収金内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 額		比較増減	前年度 対 比
	24年度	23年度		
過 年 度 分	3,286,777	4,645,881	△ 1,359,104	70.7
現 年 度 分	6,884,086	7,182,889	△ 298,803	95.8
合 計	10,170,863	11,828,770	△ 1,657,907	86.0

当年度の未収額については、入院患者の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みである。患者自己負担金に係る未収金を前年度と比べると、現年度分が29万8,803円(4.2%)減少し、過年度分でも135万9,104円(29.3%)減少している。

## (4) 経営分析

## 【人件費】

(単位：人、千円、%)

区 分	24年度	23年度	22年度	算 式
職 員 数	91	89	88	年度末職員数
人 件 費	1,022,775	992,130	1,024,983	
人件費対総費用比率	65.9	65.0	65.7	人 件 費 総 費 用 ×100
人件費対医業収益比率	71.7	60.9	68.3	人 件 費 医 業 収 益 ×100

## 【減価償却費】

(単位：千円、%)

区 分	24年度	23年度	22年度	算 式
減 価 償 却 費	57,130	65,309	66,370	
減価償却費対総費用比率	3.7	4.3	4.3	減 価 償 却 費 総 費 用 ×100
減価償却費対医業収益比率	4.0	4.0	4.4	減 価 償 却 費 医 業 収 益 ×100
有 形 固 定 資 産	1,048,012	1,083,907	1,134,890	年度末現在

## 【支払利息】

(単位：千円、%)

区 分	24年度	23年度	22年度	算 式
支 払 利 息	5,870	6,385	6,928	
支払利息対総費用比率	0.4	0.4	0.4	支 払 利 息 総 費 用 ×100
支払利息対医業収益比率	0.4	0.4	0.5	支 払 利 息 医 業 収 益 ×100
企 業 債	220,233	239,525	269,745	年度末企業債未償還残高

#### 4 財政状況

平成24年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		24年度	23年度	比較増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	1,048,011,639	1,083,907,211	△ 35,895,572	96.7
	有 形 固 定 資 産	1,048,011,639	1,083,907,211	△ 35,895,572	96.7
	流 動 資 産	1,262,498,220	1,211,225,504	51,272,716	104.2
	現 金 及 び 預 金	1,058,129,684	1,010,737,561	47,392,123	104.7
	未 収 金	200,501,489	195,958,048	4,543,441	102.3
	貯 蔵 品	3,321,647	4,050,495	△ 728,848	82.0
	前 払 費 用	545,400	479,400	66,000	113.8
資 産 合 計		2,310,509,859	2,295,132,715	15,377,144	100.7
負 債	流 動 負 債	60,019,279	60,428,621	△ 409,342	99.3
	未 払 金	57,992,891	58,405,240	△ 412,349	99.3
	そ の 他 流 動 負 債	2,026,388	2,023,381	3,007	100.1
資 本	資 本 金	387,622,748	403,439,856	△ 15,817,108	96.1
	自 己 資 本 金	167,389,604	163,914,604	3,475,000	102.1
	借 入 資 本 金	220,233,144	239,525,252	△ 19,292,108	91.9
	剰 余 金	1,862,867,832	1,831,264,238	31,603,594	101.7
	資 本 剰 余 金	1,589,497,834	1,561,546,834	27,951,000	101.8
	利 益 剰 余 金	273,369,998	269,717,404	3,652,594	101.4
負 債 資 本 合 計		2,310,509,859	2,295,132,715	15,377,144	100.7

##### (1) 資産、負債及び資本の状態

資産総額は23億1,050万9,859円で、前年度と比較し1,537万7,144円(0.7%)増加している。このうち固定資産は3,589万5,572円(3.3%)減少している。これは主に減価償却によるものである。流動資産は現金及び預金の増加により5,127万2,716円(4.2%)の増加となっている。

負債総額は6,001万9,279円で、前年度と比較し40万9,342円(0.7%)減少している。これは未払金が41万2,349円(0.7%)減少したことによるものである。

資本総額は22億5,049万580円で、前年度と比較し1,578万6,486円(0.7%)増加している。このうち資本金は1,581万7,108円減少している。これは主に、借入資本金(企業債)の減少によるものである。剰余金については3,160万3,594円(1.7%)増加している。これは資本剰余金が2,795万1,000円(1.8%)、利益剰余金でも365万2,594円(1.4%)の増加となったことによるものである。

## (2) 財務比率

病院事業の経営成績及び財政状況の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	24年度	23年度	22年度	算 式
自己資本構成比率	87.9	86.9	77.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$
固定比率	51.6	54.3	87.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率	2,103.5	2,004.4	2,177.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率	51.3	46.3	81.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

- 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は87.9%で、前年度を1ポイント上回っている。
- 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき割合を示す指数で、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。当年度は51.6%で、前年度を2.7ポイント下回っている。
- 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。当年度は2,103.5%で理想比率を大きく上回っている。
- 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど償還能力は高いといえる。

## Ⅱ 西香川病院事業会計

### 1 事業の概要

病院運営にあたっては引き続き社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っている。また、会計事務の効率化を図るため、指定管理者が直接料金収受を行う利用料金制を導入している。

本年度の事業の状況は、次のとおりである。

#### イ) 患者数

区 分		24年度	23年度	22年度	21年度	前年度比較	前年度 対比 (%)
入 院	延 人 数	53,706	53,010	52,823	53,893	696	101.3
	1 日 平 均	147	145	145	148	2	101.4
外 来	延 人 数	34,606	37,051	38,819	38,771	△ 2,445	93.4
	1 日 平 均	121	130	132	132	△ 9	93.1

患者数を前年度と比較すると、入院患者延人数は696人(1.3%)増加したものの、外来患者延人数は2,445人(6.6%)減少している。

#### ロ) 診療科別患者数

##### 入 院

診療科	年度		24年度		23年度		前年度比較	前年度
	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	対比 (%)		
精 神 科	21,261	39.6	19,883	37.5	1,378	106.9		
療 養 ( 医 療 )	21,710	40.4	21,549	40.7	161	100.7		
療 養 ( 介 護 )	10,735	20.0	11,578	21.8	△ 843	92.7		
合 計	53,706	100.0	53,010	100.0	696	101.3		

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ精神科で1,378人(6.9%)、療養(医療)で161人(0.7%)増加したものの、療養(介護)で843人(7.3%)減少している。

外 来

診療科	年度	24年度		23年度		前年度比較	前年度
		延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	対比 (%)
内 科		9,526	27.5	10,621	28.7	△ 1,095	89.7
リ ハ ビ リ 科		5,299	15.3	5,015	13.5	284	105.7
精 神 科		5,594	16.2	5,463	14.7	131	102.4
デ イ ケ ア		14,115	40.8	14,349	38.7	△ 234	98.4
訪 問 介 護		72	0.2	1,603	4.3	△ 1,531	4.5
合 計		34,606	100.0	37,051	100.0	△ 2,445	93.4

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べ、リハビリ科で284人(5.7%)、精神科で131人(2.4%)増加したものの、他の診療科では減少傾向にある。全体では2,445人(6.6%)減少し、34,606人となっている。これは、訪問看護ステーションの廃止や薬の投与期間が長期投与に変更したことが主な要因であると考えられる。

## 2 予算の執行状況

当年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	175,878,000	175,871,899	△ 6,101	100.0
医 業 収 益	2,189,000	2,224,900	35,900	101.6
医 業 外 収 益	173,688,000	173,646,999	△ 41,001	100.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

#### 収益的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	156,002,000	146,521,427	9,480,573	93.9
医 業 費 用	141,938,000	132,465,797	9,472,203	93.3
医 業 外 費 用	14,063,000	14,055,630	7,370	99.9
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0

事業収益の決算額は1億7,587万1,899円で予算額に対し100%の収入割合、事業費用の決算額は1億4,652万1,427円で93.9%の支出割合となり、当年度も純利益が発生している。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	44,252,000	43,681,400	△ 570,600	98.7
他 会 計 負 担 金	14,181,000	14,181,000	0	100.0
基 金 負 担 金	29,971,000	29,500,400	△ 470,600	98.4
寄 付 金	100,000	0	△ 100,000	0.0

#### 資本的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	78,169,000	77,397,766	771,234	99.0
建 設 改 良 費	29,971,000	29,200,344	770,656	97.4
企 業 債 償 還 金	43,300,000	43,299,473	527	100.0
基 金 積 立 金	4,898,000	4,897,949	51	100.0

資本的収入の決算額は4,368万1,400円、資本的支出の決算額は7,739万7,766円となっている。この結果、支出額が資本的収入額を上回り、3,371万6,366円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

### 3 経営成績

平成24年度の経営収支は、総収益 1億7,587万1,899円に対し総費用 1億4,652万1,427円で、差し引き 2,935万472円の純利益を得た。総収支比率は 120.0%で、前年度を 5.2ポイント上回っている。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (△純損失)	総収支比率 (A/B)×100
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	(A)－(B)	
24年度	175,871,899	110.9	146,521,427	106.0	29,350,472	120.0
23年度	158,607,925	105.8	138,165,046	111.9	20,442,879	114.8

#### (1) 収 益

(単位：円、%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	2,224,900	1.3	2,162,615	1.4	62,285	102.9
入 院 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
外 来 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他医業収益	2,224,900	1.3	2,162,615	1.4	62,285	102.9
医 業 外 収 益	173,646,999	98.7	156,128,010	98.4	17,518,989	111.2
受取利息及び配当金	157,749	0.1	133,365	0.1	24,384	118.3
他 会 計 負 担 金	173,415,000	98.6	155,377,000	98.0	18,038,000	111.6
その他医業外収益	74,250	0.0	617,645	0.4	△ 543,395	12.0
特 別 利 益	0	0.0	317,300	0.2	△ 317,300	0.0
	175,871,899	100.0	158,607,925	100.0	17,263,974	110.9



医業収益は指定管理者が直接料金收受を行う「利用料金制」を導入しているため、入院、外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 222万4,900円のみである。医業外収益は他会計負担金等により、前年度より 1,751万8,989円(11.2%)の増加となっている。総収益では前年度収益を 1,726万3,974円(10.9%)上回っている。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	132,465,797	90.4	114,392,091	82.8	18,073,706	115.8
経 費	81,413,114	55.6	66,044,931	47.8	15,368,183	123.3
減 価 償 却 費	51,052,683	34.8	44,685,725	32.3	6,366,958	114.2
資 産 減 耗 費	0	0.0	3,661,435	2.7	△ 3,661,435	0.0
医 業 外 費 用	14,055,630	9.6	14,572,655	10.5	△ 517,025	96.5
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	14,055,630	9.6	14,572,655	10.5	△ 517,025	96.5
特 別 損 失	0	0.0	9,200,300	6.7	△ 9,200,300	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	9,200,300	6.7	△9,200,300	0.0
合 計	146,521,427	100.0	138,165,046	100.0	8,356,381	106.0

医業費用は 1億3,246万5,797円で費用の 90.4%を占めている。前年度との比較では、1,807万 3,706円(15.8%)増加している。これは、指定管理委託料が前年度に比べ 1,497万9,212円増加したことが主な要因である。

医業外費用は 1,405万5,630円で、前年度と比較し 51万7,025円(3.5%)減少している。

総費用は 1億4,652万1,427円で、前年度に比べ 835万6,381円(6.0%)の増加となっている。

#### 4 財政状況

平成24年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		24年度	23年度	比較増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	2,540,047,366	2,586,502,156	△ 46,454,790	98.2
	有 形 固 定 資 産	2,514,913,869	2,536,766,208	△ 21,852,339	99.1
	投 資	25,133,497	49,735,948	△ 24,602,451	50.5
	流 動 資 産	401,388,371	339,761,870	61,626,501	118.1
	現 金 及 び 預 金	401,161,916	339,337,160	61,824,756	118.2
	未 収 金	226,455	424,710	△ 198,255	53.3
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0.0
資 産 合 計		2,941,435,737	2,926,264,026	15,171,711	100.5
負 債	流 動 負 債	77,326,857	62,387,145	14,939,712	123.9
	未 払 金	77,326,857	62,387,145	14,939,712	123.9
資 本	資 本 金	783,558,725	826,858,198	△ 43,299,473	94.8
	借 入 資 本 金	783,558,725	826,858,198	△ 43,299,473	94.8
	剰 余 金	2,080,550,155	2,037,018,683	43,531,472	102.1
	資 本 剰 余 金	1,850,693,392	1,836,512,392	14,181,000	100.8
	利 益 剰 余 金	229,856,763	200,506,291	29,350,472	114.6
負 債 資 本 合 計		2,941,435,737	2,926,264,026	15,171,711	100.5

##### (1) 資産、負債及び資本の状態

当年度の資産を前年度と比べると、固定資産においては4,645万4,790円(1.8%)減少している。これは、有形固定資産が2,185万2,339円(0.9%)減少し、投資においても基金残高が2,460万2,451円減少している。流動資産においては前年度に比べ、未収金が19万8,255円減少し、現金及び預金が6,182万4,756円増加したことから、流動資産全体では1,517万1,711円(0.5%)の増加となっている。

負債総額は7,732万6,857円で、前年度と比べ未払金が1,493万9,712円(23.9%)増加している。

資本総額は28億6,410万8,880円で、前年度と比べ23万1,999円増加している。このうち資本金については、借入資本金が4,329万9,473円(5.2%)減少している。剰余金については4,353万1,472円(2.1%)の増加となっている。

## 第6 審査の意見

三豊市病院事業会計は、前年度同様、市直営の「永康病院」と公設民営（指定管理者制度）による「西香川病院」から構成されている。

運営方式は異なっているが、いずれも経営の基本理念となるのは、企業の経済性の発揮、公共の福祉の増進であることに変わりはなく、このような観点からも、病院の相互連携による経営の効率化に努めるとともに、それぞれの病院の特色、機能等を最大限に生かし、さらなる経営改善に取り組み、市民の健康保持、医療環境の充実に努め、福祉の増進に寄与されたい。

### ○ 業務および経営状況等について

#### （永康病院（公設公営））

当年度業務の実績については、入院患者数は4万7,309人で前年度に比べ4,213人と大幅に減少したものの、外来患者数は5万5,230人で前年度に比べ2,907人増加に転じた。

一方、当年度の経営収支は、事業収益15億5,886万2,124円に対し、事業費用15億5,173万4,530円である。この結果、712万7,594円の純利益が生じたものの前年度に比べて9,480万4,202円の大幅な減額となった。

また、当年度の収益的収支は、医業収益14億2,595万355円に対し、医業費用15億1,647万7,662円であり、医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は94.0%と前年度を5.2%下回る結果となった。

一方、資本的収支については、企業債、他会計負担金の資本的収入合計3,795万1,000円に対し、支出は、診療機能充実のための医療機器の整備や企業債償還金等により5,217万1,308円となっている。差引き不足額1,422万308円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

#### （西香川病院（指定管理者 社団法人三豊・観音寺市医師会））

当年度業務実績については、入院患者数は5万3,706人、外来患者数は3万4,606人で前年度と比べ入院患者は696人の増、外来患者は2,445人の減となった。

当年度の収益的収支は、事業収益が1億7,587万1,899円と前年度に比し10.9%上回り、事業費用についても1億4,652万1,427円、前年度比6.0%の増となった。その結果、純利益2,935万472円が生じ、前年度に比べて890万7,593円、率にして、43.6%の大幅な増となった。

一方、資本的収支においては、資本的収入4,368万1,400円に対し、資本的支出は7,739万7,766円となり、不足する額3,371万6,366円は過年度分損益勘定留保資金により補填した。これは外来治療棟の整備によるものである。

## ○ 総論

全国的に超高齢化社会を迎え、国の医療費抑制策が続く状況に加え、慢性的な医師不足・看護師不足等病院経営を取り巻く環境は依然厳しさを増している。

本市も例外ではなく、両病院合計ベースでは、昨年度同様、企業債の残高は前年度末現在高を下回ったというものの、一般会計からの繰入金は、地方交付税措置分を加味しても総額で前年度より増額となっている。

現状を十分に認識した上で、企業経営の基本原則を踏まえて徹底した経営分析を行い、引き続き病院事業の効率的な運営を目指して努力されることを望む。

今後とも診療体制を含めて市民が期待する地域の中核病院として、また、第二次救急機関として良質で安全・安心な医療の提供を受けることができるよう、医師を含めた職員一人ひとりが、より一層の経営改善意識と患者サービスの向上に努められ、市民の健康増進に鋭意、努力されたい。